

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 9 月 8 日

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

裁判所書記官 小 林 裕 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 9 月 24 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 9 月 30 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 10 月 6 日 午前 10 時 00 分 場 所 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 10 月 21 日 午前 11 時 00 分 場 所 東京地方裁判所立川支部民事第 4 部
特別売却 実施期間	令和 8 年 10 月 7 日 午前 10 時 00 分から 令和 8 年 10 月 9 日 午後 5 時 00 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 9 月 8 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和7年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	10,400,000 8,320,000	一括	2,080,000	44,607	11,229
1	2,550,000				
2	7,850,000				



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 所 在 | 東大和市中央一丁目 |
| | 地 番 | 1 1 3 4 番 4 8 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 6 6 . 4 9 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 東大和市中央一丁目 1 1 3 4 番地 4 8 |
| | 家屋 番号 | 1 1 3 4 番 4 8 |
| | 種 類 | 居宅 車庫 |
| | 構 造 | 木造スレート葺地下 1 階付 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 4 0 . 3 2 平方メートル
2 階 4 0 . 9 4 平方メートル
地下 1 階 2 0 . 0 5 平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 8年 7月13日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 蘆 澤 里英子

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、BITシステムの「お知らせ」メニュー内の各裁判所にある「競売ファイル・競売手続説明書」にも登載されています。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 所 在 | 東大和市中央一丁目 |
| | 地 番 | 1 1 3 4 番 4 8 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 6 6 . 4 9 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 東大和市中央一丁目 1 1 3 4 番地 4 8 |
| | 家屋 番号 | 1 1 3 4 番 4 8 |
| | 種 類 | 居宅 車庫 |
| | 構 造 | 木造スレート葺地下 1 階付 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 4 0 . 3 2 平方メートル
2 階 4 0 . 9 4 平方メートル
地下 1 階 2 0 . 0 5 平方メートル |



令和 8 年（ヌ）第 39 号
令和 8 年 5 月 7 日受理
令和 8 年 6 月 23 日提出
（評価人 原 寛人 ）

現 況 調 査 報 告 書

東京地方裁判所立川支部
執行官 平 良 栄 一 郎

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-----|------------------|
| 1 | 所 在 | 東大和市中央一丁目 |
| | 地 番 | 1 1 3 4 番 4 8 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 6 6 . 4 9 平方メートル |
-
- | | | |
|---|-------|---|
| 2 | 所 在 | 東大和市中央一丁目 1 1 3 4 番地 4 8 |
| | 家屋 番号 | 1 1 3 4 番 4 8 |
| | 種 類 | 居宅 車庫 |
| | 構 造 | 木造スレート葺地下 1 階付 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 4 0 . 3 2 平方メートル
2 階 4 0 . 9 4 平方メートル
地下 1 階 2 0 . 0 5 平方メートル |



22

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	東京都東大和市中央一丁目1134番地の48 (住居表示未実施)		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地(物件1) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
その他の事項			
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる(☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある — ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を居宅として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある ☐ 地方裁判所 支部 平成 年() 第 号 ☐ 保管開始日 平成 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
建物所有者・債務者	本件建物は、私が住居として使用しています。 本件建物の1階部分に床が沈むところがあります。 本件建物では、犬を1匹飼っています。 (令和8年6月12日面接聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

執 行 官 の 意 見

- 1 本対象物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 本件建物の占有状況については、関係人の陳述、次に掲げた理由及び現場の状況から、本件建物は、建物所有者が住居として使用し占有しているものと認定した。
 - (1) ライフライン調査の結果
 - (2) 室内に建物所有者以外の者の占有の徴表となるものが見受けられないこと
- 3 以上の調査結果から、2枚目記載のとおり報告する。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
8年5月12日 : - :	当庁 (郵便)	■ライフライン調査
8年5月22日 9:15-9:25	物件所在地	■物件確認 ■物件調査 ■占有調査 ■写真撮影 ■建物使用者に対し通知書差置
8年6月12日 7:30-7:50	物件所在地	■物件確認 ■物件調査 ■占有調査 ■写真撮影 ■図面作成 ■評価人同行 ■建物所有者から面接聴取
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		

(特記事項)

■ 令和 8年 6月12日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行させて臨場した。

□ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

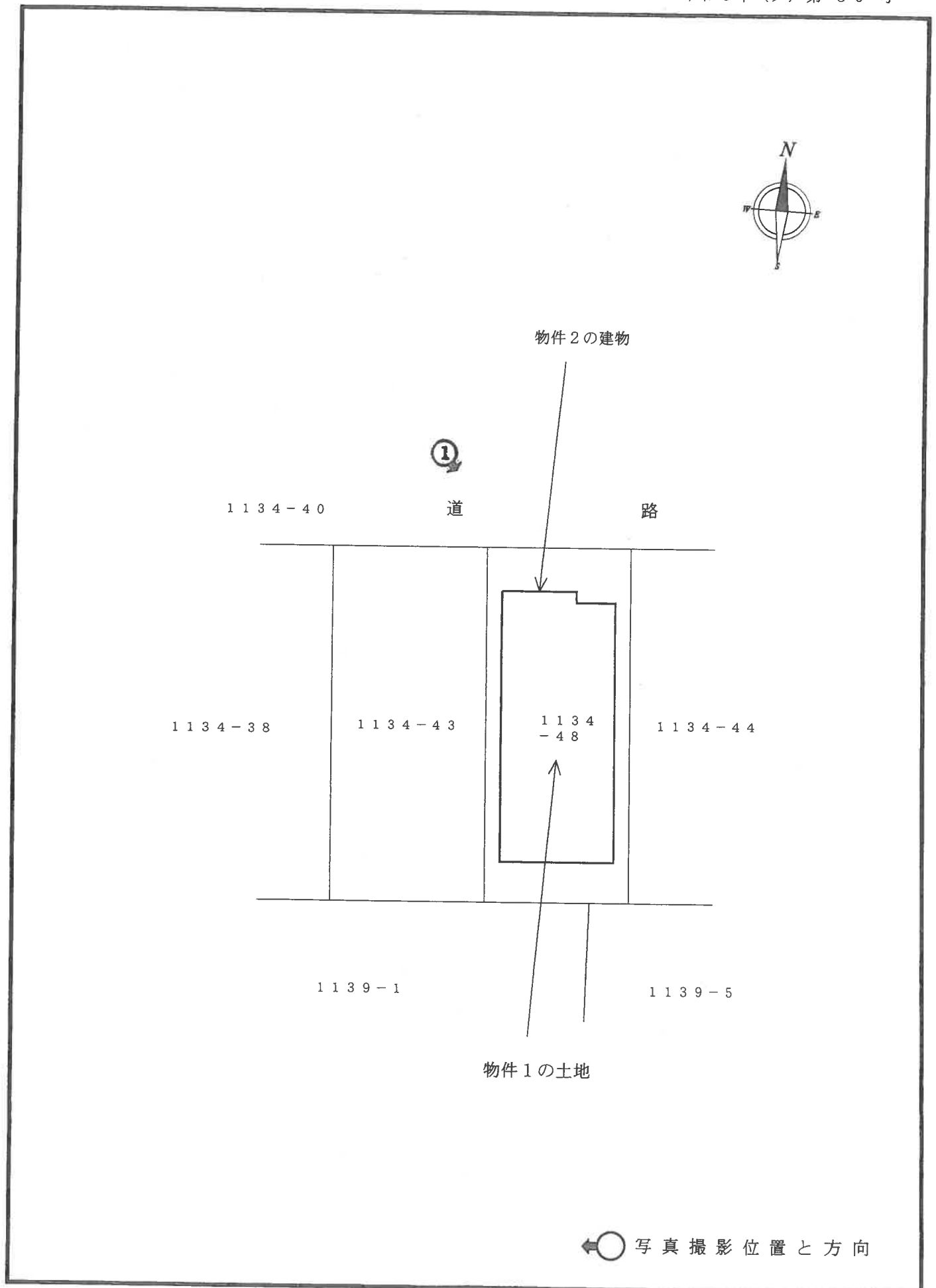
□ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

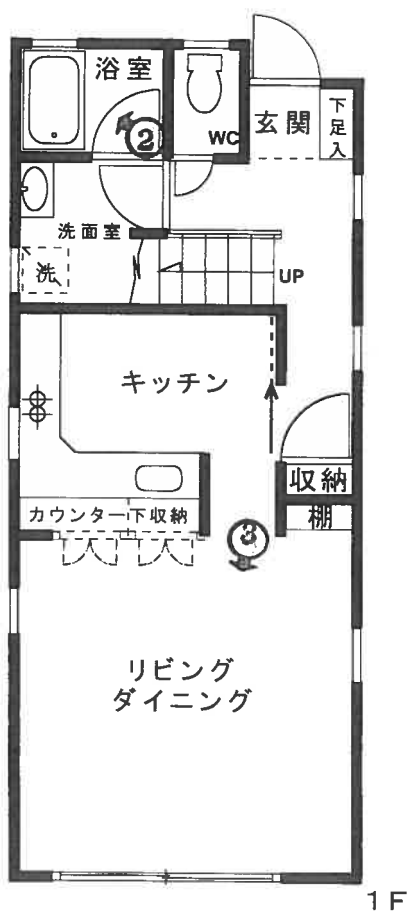
(写真3葉添付)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5 枚目)

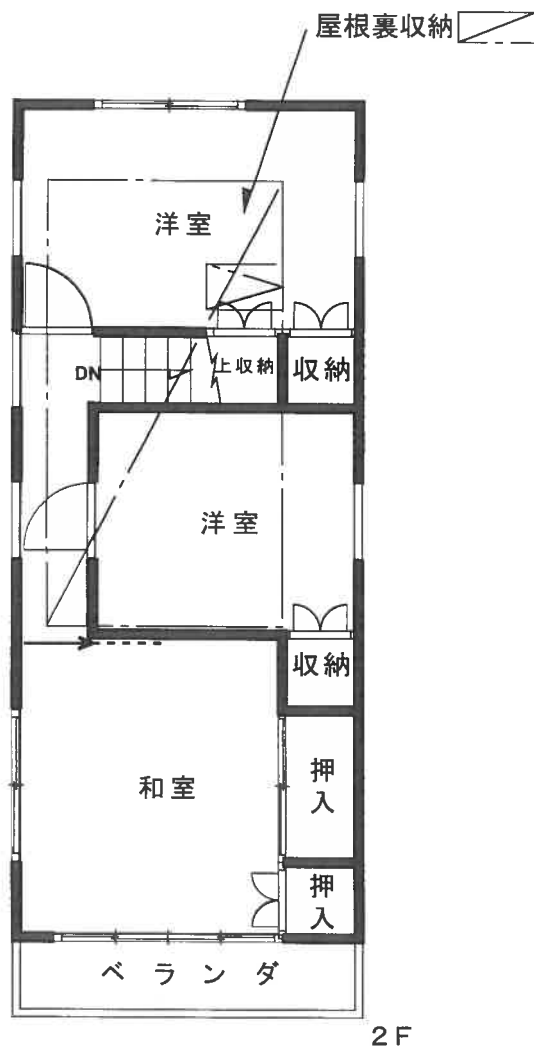
(土地建物位置関係図)

令和 8 年 (ヌ) 第 39 号



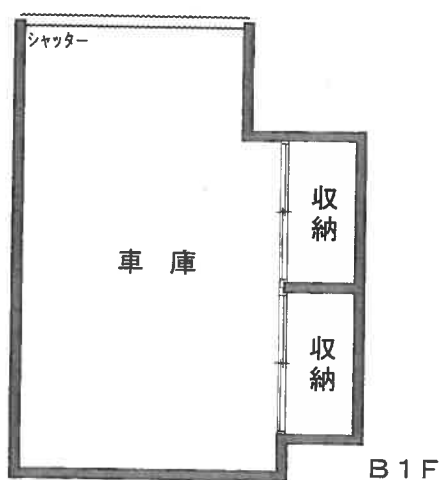


1F



2F

←○写真撮影位置と方向



←○写真撮影位置と方向



1



2



3

(9 枚目)

令和8年（ヌ）第39号
令和8年6月12日現地調査
令和8年7月6日評価

東京地方裁判所立川支部
民事第4部 不動産執行係

御 中

評 価 書

評価人 原 寛人

第1 評価額

一括価格	
金 10,400,000円	
内訳価格	
物件1(土地)	金 2,550,000円
物件2(建物)	金 7,850,000円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却(民事執行法第61条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は、物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は、当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	所在等	登記	現 況
1	次 頁 物 件 目 録 記 載 の と お り		同 左
2	次 頁 物 件 目 録 記 載 の と お り		同 左
番 号	特 記 事 項		
	特になし		

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 所 在 | 東大和市中央一丁目 |
| | 地 番 | 1 1 3 4 番 4 8 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 6 6 . 4 9 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 東大和市中央一丁目 1 1 3 4 番地 4 8 |
| | 家屋 番号 | 1 1 3 4 番 4 8 |
| | 種 類 | 居宅 車庫 |
| | 構 造 | 木造スレート葺地下1階付2階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 4 0 . 3 2 平方メートル
2 階 4 0 . 9 4 平方メートル
地下1階 2 0 . 0 5 平方メートル |



第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件1)

位 置 ・ 交 通	西武拝島線「東大和市」駅のほぼ北方約1.3km(道路距離・徒歩約17分)、最寄バス停まで徒歩約1分に位置する。(附属資料「位置図」参照)		
付 近 の 状 況	近隣は、地勢はほぼ平坦であり、幹線(中央通り)の北側背後に、一般住宅のほかアパート、駐車場等が見られる住宅地域である。 現在のところ地域に変動をもたらす要因は特に見当たらないため、当分の間は現状を維持して推移するものと予測される。		
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 高 度 規 制 日 影 規 制 その他の規制	〈「中央道り」道路端から20m超〉 市街化区域 第1種低層住居専用地域 40% 80% 指定無し(建築基準法第22条区域) ・ 第1種高度地区 建物絶対高さ10m以内 ・ 有り(3-2h 1.5m) ・ 上記の二用途に跨っている。	〈「中央道り」道路端から20m内〉 市街化区域 第1種住居地域 60% 200% 準防火地域 ・ 25m第2種高度地区 ・ 有り(4-2.5h 4m)
画 地 の 状 況	規 模 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢	(物件1土地) 66.49㎡ (登記簿面積、法務局備付の地積測量図有り) 長方形 間口約5.2m 奥行約12.8m ほぼ平坦	
接 面 道 路 等 の 状 況	* 物件1土地は、ほぼ北側で行止りの幅員約5m舗装私道(建築基準法第42条第1項第5号道路)に、ほぼ等高に接面している中間画地。		
土 地 の 利 用 等 状 況	* 物件1土地は、物件2建物の敷地として利用されている。 * 建物の配置は、附属資料建物図面・各階平面図のとおり。		

供給処理施設 (基本的には敷地内 への引き込みの有 無を基準としている)	上水道有り 都市ガス配管有り 公共下水道有り
土地の履歴等	*①本件土地は、過去の住宅地図による調査より、昭和55年版は「畑」、昭和62年版は「一般住宅」として利用され、その後本建物が建築されたものと推定される。 ②本件土地について、調査時点に、土壤汚染対策法の要措置区域等の指定は無く、また水質汚濁防止法に基づく特定施設(有害物質特定施設含む)の届出は無い。
特記事項	*①本件所有者は、前面私道(地番1134番40)の持分を有していない。 ②なお、前面私道に関して、本件所有者より提示された「私道に関する承諾書」は、以下のとおりである。 ◎「私道に関する承諾書」 土地の所在:東京都東大和市中央1丁目1134番48 (1)上記の土地の敷地内にガス管・水道管・下水管等生活に必要なと考えられる設備を設置する際、下記の土地の掘削等に関する件。 (2)上記の土地に建物を建築する際、関係各庁より許認可に関する書類の提出を求められた場合はこれに協力し、生活道路として関係者が私道を通行並びに使用する件。 (3)上記の土地が第三者に所有権移転された場合も、同様に(1)、(2)の条件を継承する件。 以上、私道に関し承諾します。 平成6年4月4日 私道の所在:東京都東大和市中央1丁目1134番40 私道の所有者:住所 東大和市中央2丁目869番地 氏名 A ③ただし、調査時点での、私道の(1134番40)の登記名義人は、Aの相続人の相続人を含めて三人の共有となっている。したがって、買受人は、通行や水道管・下水道管の取り替え時の掘削等において、上記承諾を全員に得る必要があることに注意を要する。 * 本件土地は、東大和市浸水ハザードマップの浸水予想区域図によると、想定最大規模降雨時の浸水予想区域に位置している。

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物													
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日（登記記載） 経過年数 経済的残存耐用年数	平成3年3月15日 新築 約35年 約5年												
仕 様	構造 屋根 外壁 天井 内 壁 床 設備 その他	木造 地下1階付2階建 スレート葺 モルタル吹付け等 ビニールクロス、目透かし天井等 ビニールクロス等 フローリング、畳、塩ビシート等 トイレ、浴室・洗面室、対面キッチン等 ・ 屋根裏収納有り												
床面積（現況）	<table> <tr> <td>1階</td><td>40.32</td><td>m²</td></tr> <tr> <td>2階</td><td>40.94</td><td>m²</td></tr> <tr> <td>地下1階</td><td>20.05</td><td>m²</td></tr> <tr> <td>延床面積</td><td>101.31</td><td>m²</td></tr> </table>		1階	40.32	m ²	2階	40.94	m ²	地下1階	20.05	m ²	延床面積	101.31	m ²
1階	40.32	m ²												
2階	40.94	m ²												
地下1階	20.05	m ²												
延床面積	101.31	m ²												
現況用途等	種 類 間 取 り	居宅 3LDK（洋室×2、和室×1）＋車庫（地下1階）												
品 等	普 通													
保守管理の状態	やや劣る													
建物の利用状況	* 本建物は、建物所有者が居宅として使用し占有している。したがって、本建物に利用権減価が無いものとして評価を進める。													
特 記 事 項	* ①本建物は、新築時の検査済証が交付されていない。②また、建築確認申請上の階数が「地上 2階建」に対して、新築当初から階数は「地上 2階、地下1階建」と想定され、構造計算を要する3階(3層)としての建築確認を受けていない。 以上から、本建物は、遵法性及び構造上の安全性の欠如があると思われる。 * 本建物の現況床面積を登記簿地積で除して求めた建蔽率は、法定建蔽率大きく超過しており、建替えにより同規模の建築ができない事に注意を要する。 * ①建物所有者によると、本物件を平成6年に購入してから、内外装のリフォームを行っていないとのことである。また、1階2階の室内で、結露が酷いとのことである。②室内に、犬が1匹飼われていた。③全体的に経年相応の小破損、汚損箇所が多く見受けられた。④1階のLDに歩行による沈みがあり、床下材の腐食が想定される。													

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1(土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更地価格		地 積(m ²) ウ	建付減価 エ	建付地価格 オ
	標準画地価格 (円/m ²) ア	個別格差 イ			
1	185,000	× 0.91	× 66.49	× 0.95	= 10,630,000円

* 総額(円)については、万円未満四捨五入とした。ただし、1万円未満の評価額については、全て1万円とする(以下同様)。

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣において、土地の概況(間口、奥行、規模等)及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

公示地 東大和 - 17

$$\begin{array}{ccccccc} \text{公示価格} & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & \text{規準価格(更地)} \\ 181,000\text{円/m}^2 \times 101 / 100 \times 100 / 100 \times 100 / 99 & = & 185,000\text{円/m}^2 \\ & & \text{(上三桁未満四捨五入)} \end{array}$$

時 点 修 正：令和8年1月1日 から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：公示地の個別的要因(接道方位:北±0)を考慮して補正を施した。

地 域 格 差：公示地の所在する地域と対象地域を、交通・接近条件、街路条件、環境条件及び行政的条件を総合的に比較検討して査定した。

イ 個 別 格 差：個別格差率を以下のとおり査定した。(小数第3位を四捨五入)

・接道方位(ほぼ北向き)±0 ・行止り街路に面する▲3
 ・間口狭小▲3 前面私道の共有持分等が無い▲3
【相乗積】 $(1 \pm 0.00) \times (1 - 0.03) \times (1 - 0.03) \times (1 - 0.03) = 0.91$

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：敷地と建物の最有効使用との関連等を考慮して建付減価率を判定した。

② 物件2 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、さらに屋根裏収納が存することを考慮して、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 エ
2	195,000	× 101.31	× 0.12	= 2,370,000円

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量を基とした床面積を採用した。

ウ 現価率

・新築後の経過年数約35年、経済的残存耐用年数約5年、観察減価率(物理的・機能的・経済的減価、維持管理の状態、遵法性及び構造安全上に問題を有すること、目視不能部分の損傷可能性、中古建物の市場性等を考慮)40%

・耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{〈残価率〉} & & \text{〈耐用年数に基づく方法〉} & & \text{〈観察減価〉} & & \text{〈現価率〉} \\ 0.05 & + & (1 - 0.05) \times 5 / (35 + 5) & \times & (1 - 0.40) & = & 0.12 \\ & & & & & & \text{(小数第3位を四捨五入)} \end{array}$$

(注)耐用年数は経済的な観点から判断したもので、必ずしも税務上の耐用年数とは一致しない。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物についてはその土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 ウ
1	10,630,000	× 0.70	法定地上権	= 7,440,000円

ア 建付地価格：前記1①オ

イ 売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の 控除及び加算(円) イ	占有 減価修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市場 修正 オ	評 価 額
1	10,630,000	－ 7,440,000		× 1.0	× 0.80	= 2,550,000円
2	2,370,000	＋ 7,440,000	× 1.0	× 1.0	× 0.80	= 7,850,000円
一括価格(合計)						= 10,400,000円

ア 基礎となる価格：前記1

イ 土地利用権等価格：前記2①ウ

ウ 占有減価修正：必要無し。

エ 市場性修正：必要無し。

オ 競売市場修正：「第2評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮して修正を行った。

第6 参考価格資料

■ 地価公示地 (価格時点: 令和8年1月1日)

番 号	東大和 - 17
所在・地番(住居表示)	東大和市中央1丁目537番15
価 格	181,000円/㎡
地 積	165㎡
交通施設との接近状況	東大和市駅 1,500m
供給処理施設	ガス 水道 下水
接 面 街 路	北側 5m 市道
法令上の制限	第1種低層住居専用地域(40% 80%)
周辺土地の利用状況	一般住宅のほかに共同住宅等も見られる住宅地域

第7 附属資料の表示

位置図

公図写

地積測量図写

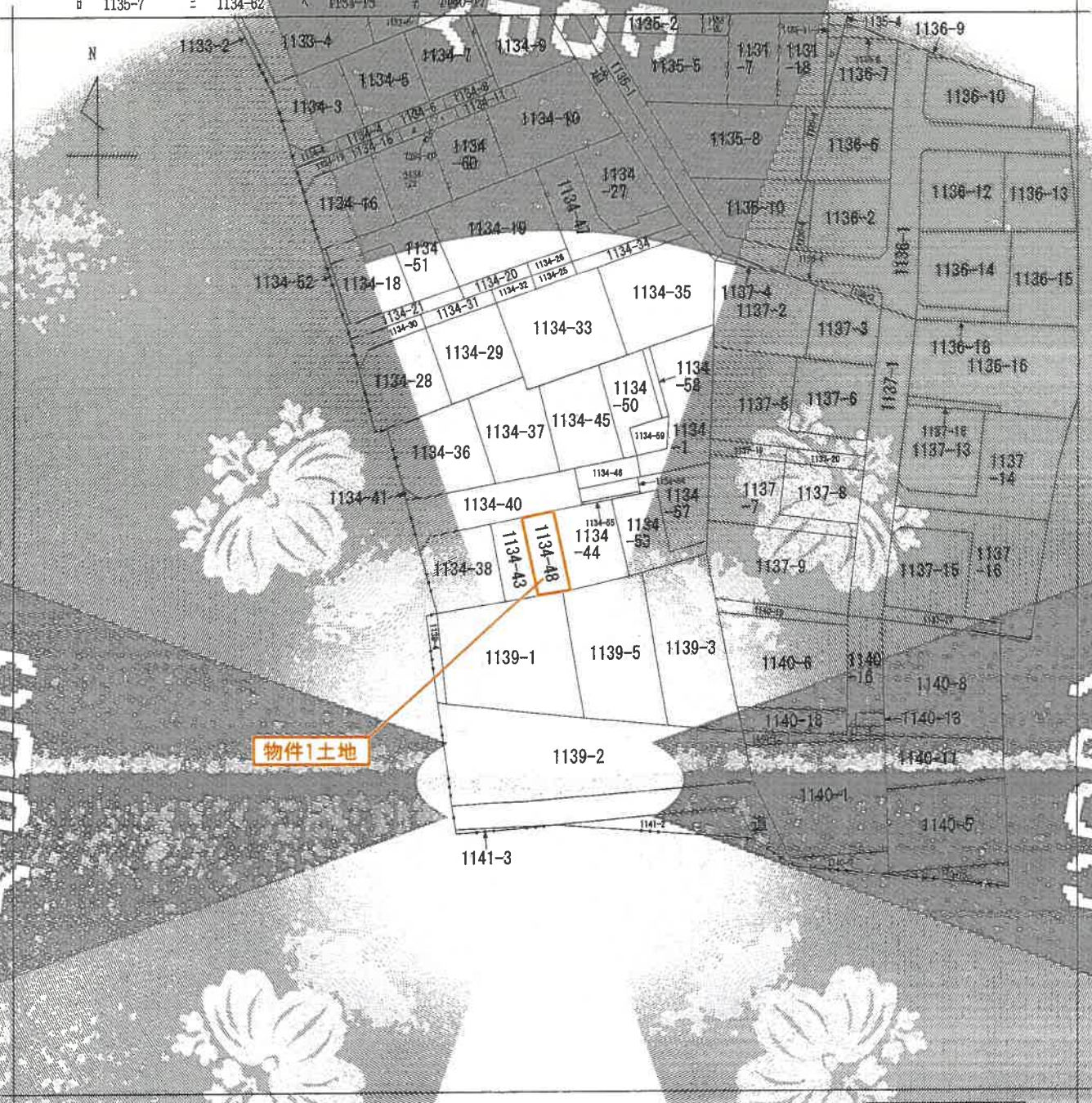
建物図面・各階平面図写

以 上

位置図



1 1134-24 1136-20 1134-23 1134-15
2 1135-7 1134-62 1134-19 1134-17



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求 番号	所 在			東大和市中央一丁目		地 番	1134番48	
出 力 縮 尺	1/600	精 度 分	座 標 系 記 号	分 類	地図に準ずる図面		前 類	旧土地台帳附属地図
作 成 年 月 日	備 付 年 月 日 (原簿)					補 正 項		

これは地図に準ずる図面に記載されている内容を証明した書面である。

(東京法務局立川出張所管轄)

令和8年5月11日

東京法務局府中支局

登記官

請求番号：29-1

(1/1)

登記年月日：平成2年4月11日

これは図面に記録されている内容を正確とした図面である
(東京法務局立川出張所管轄)

令和8年5月11日

東京法務局府中支局

COPY

地積計算表

地番① 1134-43			
NO.	延	辺 高 さ	積 面 積
1		13.80	4.81
□		13.80	4.82
			積 面 積
			132.8940
			積 面 積
			66.44700
			66.44 m ²

物件1土地

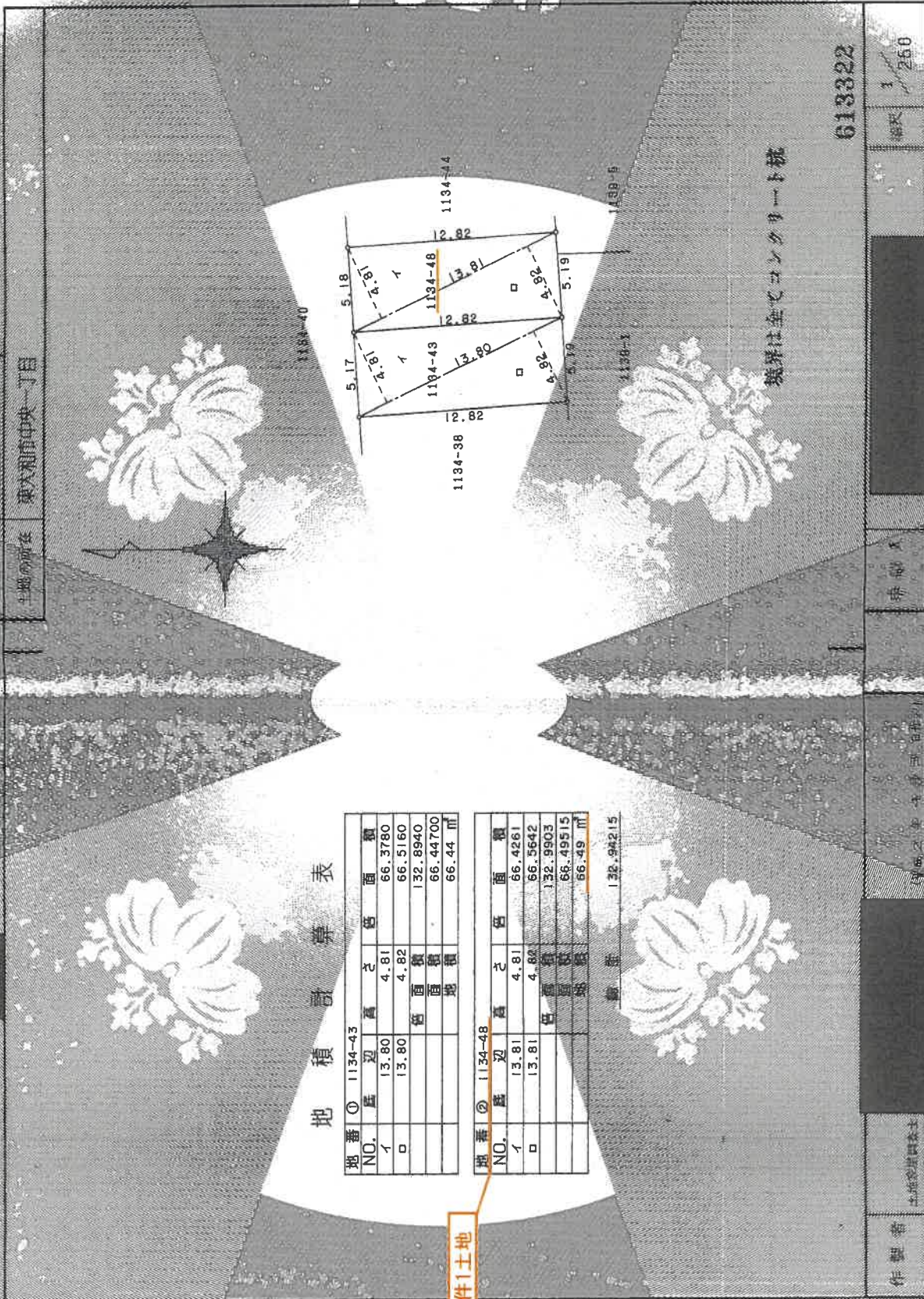
地番② 1134-48			
NO.	延	辺 高 さ	積 面 積
1		13.81	4.81
□		13.81	4.82
			積 面 積
			132.9903
			積 面 積
			66.49515
			66.49 m ²

積 面 積 132.94215

地積測量図

地番 1134-43、-48

土地の所在 東京都中央区一丁目



613322

境界は全てコンクリート杭

COPY

作製者 土地家屋調査士

図面之 東 4 号 西 1 号 1 号

縮尺 1/260

(東京土地家屋調査士会館印)

登記年月日：平成3年6月25日

これは図面に記載されている内容と一致しない場合は、
(東京法務局立川出張所管轄)
令和8年5月11日 東京法務局府中支局

建物図面図

登記簿番号 1134-48

所在地 東京都中央区丁部田1134番地48

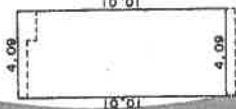
1 階



求積表

10.01 X 2.73	=	27.3273
9.55 X 1.36	=	13.0016
合計		40.3289
床面積		40.32㎡

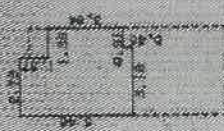
2 階



求積表

10.01 X 4.09	=	40.9409
床面積		40.94㎡

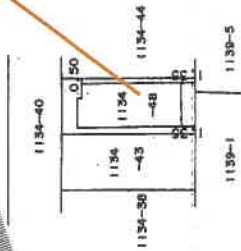
地下1 階



求積表

5.45 X 2.73	=	14.9055
4.09 X 0.45	=	1.8405
3.64 X 0.93	=	3.3852
合計		20.0307
床面積		20.03㎡

物件2建物



216630

1/500

中庭

230

1/500

作製者

(東京法務局立川出張所管轄)

請求番号：29-3